

令和5年度一般会計補正予算（第7号）案の概要

令和5年度は、法人関係税や地方交付税が当初予算から増加するとともに、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支は改善し、収支均衡のための財政調整基金の取崩しを全額縮減しました。

【1】歳入

(単位:百万円)

区 分	当初予算額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
府 税	1,456,891	1,456,891	17,600	1,474,491
(実質税収ベース)	(1,269,152)	(1,269,152)	(46,511)	(1,315,663)
個人府民税	312,074	312,074	14,329	326,403
法人二税	486,885	486,885	13,901	500,786
地方消費税	454,574	454,574	▲ 13,112	441,462
その他の税	203,358	203,358	2,482	205,840
地方譲与税	147,702	147,702	23,061	170,763
特別法人事業譲与税	143,708	143,708	22,897	166,605
地方特例交付金	4,400	4,400	19	4,419
地方交付税	314,700	314,700	24,703	339,403
国庫支出金	575,120	639,899	▲ 253,048	386,851
府 債	174,314	188,636	▲ 23,825	164,811
通常債	95,815	110,137	▲ 12,010	98,127
臨時財政対策債	69,000	69,000	▲ 2,316	66,684
行政改革推進債	9,499	9,499	▲ 9,499	0
そ の 他	968,953	969,826	▲ 179,514	790,312
貸付金元利収入	739,745	739,745	▲ 122,660	617,085
財政調整基金	101,847	102,591	▲ 47,585	55,006
そ の 他	127,361	127,490	▲ 9,269	118,221
合 計	3,642,079	3,722,054	▲ 391,004	3,331,050

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

■歳入増減主なもの

- ・府税(実質税収ベース) +46,511百万円
- ・地方交付税 +24,703百万円
- ・国庫支出金 ▲253,048百万円
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ▲213,939百万円
- ・そ の 他
- 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲122,651百万円
- 財政調整基金取崩し ▲47,585百万円

【2】歳出

(単位:百万円)

区 分	当初予算額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
義務的経費	1,082,417	1,082,483	▲ 8,085	1,074,398
人件費	680,904	680,883	▲ 7,703	673,180
扶助費	83,893	83,980	▲ 12,826	71,155
公債費	317,620	317,620	12,443	330,064
税関連歳出	335,761	335,761	▲ 5,850	329,911
建設事業費	178,878	206,789	▲ 29,437	177,352
国庫補助	91,647	117,973	▲ 20,518	97,455
単 独	87,231	88,816	▲ 8,919	79,897
一般施策経費	2,045,023	2,097,021	▲ 347,633	1,749,388
貸付金	736,077	736,077	▲ 122,694	613,383
補助金等	994,586	1,028,087	▲ 146,487	881,600
積立金	31,415	36,644	20,618	57,263
その他	282,945	296,212	▲ 99,070	197,142
合 計	3,642,079	3,722,054	▲ 391,004	3,331,050

■歳出増減主なもの

・人件費

給料・職員手当等 ▲7,703 百万円
 [うち給与改定による給料引上げ等影響額 +8,922 百万円]

・税関連歳出

地方消費税市町村交付金 ▲10,680 百万円
 株式譲渡所得割市町村交付金 +5,321 百万円

・建設事業費

(公共):都市基盤施設等の整備 ▲12,823 百万円
 (単独):府立学校施設長寿命化整備事業費 ▲2,620 百万円

・一般施策経費

新型コロナウイルス感染症対策費 ▲219,117 百万円
 中小企業向け制度融資資金貸付金 ▲122,651 百万円
 減債基金積立金 ▲9,118 百万円
 財政調整基金積立金(普通交付税算定における精算対応分) +37,991 百万円

○財政調整基金取崩額の推移(当初予算と最終予算の比較)

(単位:億円)

		R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金取崩額	当初予算	335	521	935	794	552
	最終予算	0	265	0	0	0
	縮減額	▲335	▲256	▲935	▲794	▲552

○ 補正後の財政調整基金残高(令和5年度末見込み)

2,262 億円

* 上記残高には、後年度の普通交付税算定における精算対応のための一時的な積立分を含まない。

【3】主な補正項目

(単位：千円)

○ 減債基金の積立不足額復元

▲9,117,589

【財務部】

令和4年度決算剰余金の減債基金への編入額を踏まえ、減債基金の復元額を減額。

(参考) 減債基金の復元

* 財政再建団体転落回避のため、平成13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立しておくべき額に比して不足。

* 平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施し、令和5年度末に完了する見込み。

単位：億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰余金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(2月補正予算)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 最終	
	284	285	294	408	393	356	159	
	(273)	(271)	(269)	(264)	(228)	(172)	(159)	
	(11)	(14)	(25)	(144)	(165)	(134)	(91)	
						(51)	(▲91)	
	3,306	3,591	3,885	4,293	4,686	5,043	5,202	
	1,896	1,611	1,317	909	516	159	0	

(参考) 実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位：億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 最終	
	8,237	8,452	8,760	8,595	9,416	10,040	10,550	
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,911	8,874	9,531	
	▲4,001	▲3,553	▲3,003	▲2,036	▲1,505	▲1,166	▲1,020	